

- 問1 2019年に制定された「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）」において、アイヌの人々が法律上初めて明記された呼称と、その目的的背景として最も適切な組み合わせを選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）
1. 先住民族として明記し、独自の文化を維持・振興するとともに差別の禁止を徹底するため
 2. 重要伝統的自治組織として明記し、地方自治体から独立した統治権を与えるため
 3. 特別文化功労者として明記し、特定の地域限定で伝統的儀式を行う権利を認めるため
 4. 渡来人として明記し、大陸から伝わった稲作文化の変遷を次世代に伝えるため
- 問2 グローバル化が進む現代社会において、世界各地からの移民や先住民が、それぞれの言語・宗教・習慣などの違いを認め合い、対等な関係を築こうとする考え方を何といいますか。（2024年 長野県公立入試 類似）
1. 多文化共生
 2. 保護主義
 3. ナショナリズム
 4. 同化政策
- 問3 民主主義の社会において、対立を解決し「公正な合意」を目指す際に、客観的な第三者が判断に加わることが有効な理由として、最もふさわしい説明はどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）
1. 当事者同士だけでは感情的な対立が深まり、冷静で客観的な解決策が見出せなくなる可能性があるから。
 2. 第三者の判断を仰ぐことで、当事者が自分で考える手間を省き、意思決定の効率を極限まで高められるから。
 3. いかなる問題も、多数決の原理を使わずに第三者一人の独断で決めるのが民主的であるから。
 4. 第三者は当事者よりも強い権限を持っており、いかなる場合も強制的に意見を従わせることができるから。
- 問4 2014年から2022年までの日本における世帯の情報通信機器保有割合の推移に関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。（2026年 徳島県公立入試 類似）
1. スマートフォンの保有割合は急激に増加し、パソコンを抜いて最も高い水準となった。
 2. スマートフォンの保有割合は低下傾向にあり、最も低い割合で推移している。
 3. タブレット型端末の保有割合は急激に普及した結果、パソコンの保有割合を上回った。
 4. パソコンの保有割合は年々増加し、スマートフォンの普及後も最も高い割合を維持している。
- 問5 ある地域でゴミ拾いイベントのルールを決めることになりました。この際、評価項目の一つである「効率」の観点に合致する考え方はどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）
1. イベントの実施計画を立てる会議に、地域の全世帯が参加できるようにする。
 2. 限られた予算と時間の中で、最も多くのゴミを回収できる手順を考える。
 3. ゴミ拾いのルールを、子供から高齢者まで全員が納得できるまで話し合って決める。
 4. 特定の参加者だけが重い荷物を運ぶような不公平な役割分担を避ける。
- 問6 北半球に位置する先進工業国と、南半球に位置する発展途上国との間に存在する経済格差の問題を何というか。（2018年 北海道公立入試 類似）
1. 南南問題
 2. 東西問題
 3. 南北問題
 4. 人種問題
- 問7 インターネット利用率が、現役世代では9割を超えているのに対し、高齢になるほど著しく低下し、80歳以上では約3割という状況にある現代社会において、自治体が「防災情報の伝達」を行う際に配慮すべき点として最も適切なものはどれですか。（2024年 奈良県公立入試 類似）
1. 高齢者の利用率が低いため、インターネットによる情報発信を廃止し、アナログな手段のみに統一する。
 2. 情報を受け取れる人と受け取れない人の格差は個人の責任であるため、特別な対策は行わない。
 3. インターネットを利用しない層が一定数存在するため、広報紙や防災行政無線など複数の手段を組み合わせる。
 4. 若年層の利用率が非常に高いため、全ての防災情報をSNSによる発信のみに集約して迅速化を図る。
- 問8 民主政治において、物事を決定する際に用いられる「多数決の原理」の運用方法として、最も適切なものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. 少数派が一人でも反対している場合は、多数決による決定を行ってはいけない。
 2. 多数派の意見は常に正しいと見なされるため、反対意見を検討する必要はない。
 3. 効率的に結論を出すため、話し合いの時間を短縮してすぐに採決を行う。
 4. 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。
- 問9 17世紀のイギリスにおいて、国家は国民との契約によって成り立つと考え、政府が国民の信頼に反して不当に権利を侵害した場合には、国民は新しい政府を組織し直すことができるという「抵抗権（革命権）」を唱えた思想家は誰ですか。（2018年 大分県公立入試 類似）
1. モンテスキュー
 2. ジャン・ジャック・ルソー
 3. ジョン・ロック
 4. トマス・ホブズ
- 問10 17世紀のイギリスの思想家で、著書『統治二論（市民政府二論）』において、人間は生まれながらに自由で平等な権利を持っており、政府が国民の信託に背いて権利を不当に侵害した場合には、国民は政府を組織し直すことができるという「抵抗権」を主張したのは誰か。（2026年 大阪府公立入試 類似）
1. クロムウェル
 2. モンテスキュー
 3. ジャン・ジャック・ルソー
 4. ジョン・ロック
- 問11 日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 長野県公立入試 類似）
1. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。
 2. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。
 3. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。
 4. 都市の規模が大きいくほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。
- 問12 自然災害への備えや発生時の対応において、自分の身を自分で守る「自助」、国や地方公共団体による救助や支援である「公助」と並び、地域の人々が互いに助け合い協力することを何と呼びますか。（2026年 岡山県公立入試 類似）
1. 共助
 2. 公的扶助
 3. 公助
 4. 自助
- 問13 1948年に採択された「世界人権宣言」の内容を具体化し、各国に対して人権保障を義務づける法的拘束力を持たせるために、1966年の国際連合総会で採択された条約を何といいますか。（2025年 宮城県公立入試 類似）
1. 国連憲章
 2. 国際人権規約
 3. 平和維持活動協定法
 4. 人種差別撤廃条約